

事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防指導課	作成責任者
施策目標	40	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する	櫻井 輝一

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	2 人	2 人	0 人	1 人	6 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
256 時間	10.7 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
各種救命講習会の累計受講者数	70,500人	90,000人	70,764人	77,422人	84,165人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	防火防災教育の推進
2	救命講習会などの受講環境の整備
3	消防活動の支援など
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) ----- H29決算(円)	H30予算(円) ----- H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休 廃止
1	防災アカデミー事業	1	0.42	一般	50,000 ----- 49,556	0 ----- 0	小・中学生に消防署見学、職場体験や出張授業を通じて 防火・防災教育を行い、地域防災力の向上を図った。	防災アカデミーの実施 回数(年度毎)	40回	39回	S	変動 なし		
2	救命講習普及啓発 事業	2	1.23	一般	2,926,000 ----- 2,787,849	2,737,000 ----- 2,685,833	救命に関する知識や技術を、より多くの市民に普及するこ とで、救命率の向上を図った。	各種救命講習会の累計 受講者数	77,000人	84,165人	S	変動 なし		
3	救命講習会資器材 整備事業	2	0.35	一般	845,000 ----- 822,960	644,000 ----- 642,060	より多くの市民が受講しやすい環境を作るため、老朽化し た訓練資器材を更新した。	救命講習会用資器材の 更新数	訓練人形 5体 AEDトレーナー 5器	訓練人形3体 AEDトレーナー 4器	S	変動 なし		
4	街頭消火器整備事 業	3	0.73	一般	6,404,000 ----- 6,403,158	6,064,000 ----- 6,063,474	震災時における火災の延焼拡大を防ぐため、街頭消火器 を市民等が確実に使用できるよう整備した。	街頭消火器及び格納箱 の更新数	消火器370本 格納箱115箱	消火器338本 格納箱106箱	S	変動 なし		
合計					H30 予算 (円) ----- H30 決算 (円)	9,445,000 ----- 9,391,367								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

消防指導課の平成30年度の事務事業数は「庁内共通事務」、「災害応急対策活動」を除き10事業あり、うち政策的事業は4事業である。4事業すべて一定の成果を出すことができ「S」評価となっている。「防災アカデミー事業」は、30年度において、予算計上のない事業となったが、消防署見学において防火講話の手法変更や、出張授業において授業内容の再構築を図り、小・中学生に興味をもってもらうことで昨年度と同程度の実績をあげることができた。「応急手当普及啓発事業」は茅ヶ崎市応急手当普及協会のボランティアの指導者を講習会に派遣することで、市民が市民を指導する体制が構築されていることで受講しやすい環境が整えられ、各種救命講習の受講者が増加したこと、講習への職員派遣が必要最小限に抑えられ、人的コストの削減を図ることができた。職員の時間外勤務は前年度の総時間348時間に対して、総時間256時間で、一人あたりの換算は前年度の月平均9.7時間に対し10.7時間で微増した。今後の展望としては、引き続き、地域防災力の向上を目指し、次世代を担う小・中学生に応急手当の大切さや防火・防災教育を実施することと、さらなる救命率の向上のために、救命に関する知識や技術を多くの市民に普及させることと併せて地震対策用街頭消火器の整備を図っていくことで現状の成果及び効果を見込んでいる。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	所管する4事業は、地域防災力の向上、救命率の向上及び火災時延焼拡大の防止にそれぞれ重点を置いた事業であり、継続していくことで一定以上の効果、期待が見込まれる事業であるから。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

年間約200回開催している各種講習会は、その約30%が土日に開催されており、再任用職員や非常勤嘱託職員を活用することで、職員の業務負担を軽減することができ、事務の効率化が図られた。